

議会一般質問への対応状況

令和元年12月現在

①対応済の案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
30	12	町立小中学校に於いて、男女で標準服（パンツ・スカート）を分ける異議と社会的動向を踏まえた合理性。	女子のスカート着用については、校長会に議題としておろしながら検討していきたい。	<p>・令和元年5月24日 現在：毎月開催される、町小中学校自主校長会に、町教育委員会からも参加し標準服について、どのように明記していくか、また、保護者等との連携もふまえ検討を進めている。</p> <p>・令和元年8月29日 現在：町校長会と連携し協議を進め、夏季休業日に入る前に各小学校PTA役員会、保護者へ説明済み。各学校は、9月2日に標準服の規定を見直し、最終版を教育委員会へ提出予定。</p> <p>・9月2日（月）町内小学校7校分の標準服の規定（男女の区別をなくしたかたちで見直し作成されたもの）が町教育委員会へ提出される。</p> <p>・就学児童健康診断時、学級懇談会等にて保護者への情報提供を行う。</p> <p>・保護者すべてへの情報提供が不十分であるため、再度小学校に対し情報提供依頼を行う。今後も継続し周知等を行っていく。</p>	学校教育課

31	3	<p>ふるさと納税返礼品の一層の充実化および魅力的なパンフレット等の作成</p>	<p>ネットでは伝わらない部分もあるので、ネット環境がない方にも手に取って、そのストーリーが分かるようなパンフレットの充実も将来的に必要なかと思うので、今後図っていききたい。</p>	<p>対応済</p> <p>・パンフレット等の作成については、現在、返礼品一覧や簡易的なパンフレットなどを試作し、それを町内外のイベント（今年度：社交ダンスの全国区大会、都市対抗野球大会等）の際などで配布している。</p> <p>返礼品は入れ替わりや時期を限定する品もあるため、きちんとしたパンフレットを作成しても、頻繁にパンフレットを更新する必要がある。また、現時点でインターネットからの申込みが99.0%となっており、費用対効果を考慮すると今後はイベント配布用の簡易的なパンフレット作成をメインとしながら、まずはネット閲覧に繋げることに注力する。また、ネット環境が無い方に対しては、個別に商品一覧を送ることや電話応答などで対応していききたい。</p>	総合政策課
元	6	<p>保育の待機児童が全国的にも問題となっている。町の年齢別幼児人数に対して、入所申し込みと受け入れ人数、待機児童（暦年）の状況と対策はどうか。</p> <p>昨年末の保育士の実態調査の結果について、問題点はどうか。</p> <p>保育士確保の補助事業の反応はどうか。</p> <p>更なる確保対策が必要ではないか。</p>	<p>保育の委託費の使い道の調査については、今後やっていく方向で進めていききたい。</p>	<p>対応済</p> <p>・WAM NET（独立行政法人福祉医療機構が運営）に掲載されている事業活動内訳書から、町内認可保育所の保育事業収益における人件費の割合を算出したところ、平成29年度、平成30年度ともに平均7割を超えていたので、問題はないと考えている。</p>	子育て支援課

②対応中、対応方針を決定した案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
29	3	<p>大津町における公共交通網の現状とあり方については、平成28年3月策定の大津町地域交通網形成計画において分析され、個別計画策定が平成29年度になされる予定になっている。</p> <p>公共交通を福祉の観点から捉えれば、高齢者に外出の動機付けをすることや健康づくりにつなげる取り組みが必要である。</p>	<p>部課を超えた総合的な体制づくりとして、公共交通会議における専門部会の設置を検討したい。</p> <p>高齢者で免許証を自主返納された方への対応策についても検討したい。</p>	<p>対応中</p> <p>・地域公共交通網形成計画に基づき、地域公共交通会議やその事業者部会で協議しながら、町内バス路線や、乗合タクシーの見直しを進めている。本年4月からは、見直しの一環として産交バス「内牧環状線」を廃止し、交通空白地域となる6地区に「乗合タクシー」を導入した。これにより高齢者の利便性も高まり、利用者数も増えている。引き続き乗合タクシー制度の周知をしながら利用者数増を図っていきたい。</p> <p>また、来年度からの乗合タクシーのエリア拡大（主に北部・南部地区）を目指し、町内の交通事業者及び運輸支局と現在調整を進めている。</p>	総合政策課
元	9	<p>地域性を考慮した総合的な（流域治水）治水対策の取り組みについて、大津北小学校近くの平川に堆積土砂があり流下能力が低下しているのではないか。撤去を検討するべきではないか。</p>	<p>平川の堆積土砂の撤去については早急に検討し、現地を確認して、県との協議を進めていきたい。</p>	<p>対応中</p> <p>・熊本県で行う平川の根固め工事に併せてその付近の浚渫も行うことを確認した。工事自体は年明けから行う予定である（令和2年3月末竣工予定）。</p>	建設課

元	9	<p>軽度認知障害（MC1）への「選択と集中」による啓発を徹底し、さらに診断・治療に至る実効策として検査・受診へのインセンティブ（チェックシート返送者への地域振興券発行等）の付与をすることで早期発見から治療へ確実に繋げる考えはないか。</p>	<p>認知症ケアパスについては、今年度改訂作業を行い、来年度印刷し、住民への周知を行いたい。また、インセンティブ（意欲向上のための刺激策）については、まずは「水水（元気大津づくり活動）」のポイントを考えていきたい。</p>	<p>対応中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパスについては、現在改定作業中。 ・介護予防健診における「水水」ポイントの導入・運用について、関係課と協議中。 （令和2年1月の65歳介護予防健診から試行運用開始予定。） ・75歳以上の介護保険未認定者に対して送付する「チェックリスト」において、MCIの自己チェック（10項目）ができるチェック票を新たに作成し、チェックリストとともに送付済（裏面印刷）。複数チェックがつく人に対し、戸別訪問予定。 （チェックリスト/11月15日発送。12月末提出期限） 	介護保険課
---	---	---	---	---	-------

③検討中の案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
28	12	消防団活動の支援の輪を広げる機能別消防団員を設置し、消防団活動を更に強化しないか。	機能別消防団については、町消防団幹部会議において、議論を始められたところです。今後、すでに機能別消防団を設置している自治体の状況や町消防団幹部会議での検討結果を踏まえながら進めてまいります。	検討中 ・町消防団幹部会議において、引き続き機能別消防団員の確保や構成、機能、任用基準などの具体的な方策について検討されているが、団員確保や処遇の問題、具体的な機能（活動内容）、運営方法などの課題も多く、意見の調整に時間を要している。一方で、現状に合った消防団員定数の見直しについても近隣市町村の状況を参考にしながら具体的な定数案について検討しているところである。本案件については検討に時間がかかり過ぎているので、できるだけ早い時期に方針を出せるようにしていきたい。	総務課
29	12	生涯学習センター、公民館（中央公民館）、町民集会所（文化ホール）、町民交流施設（オクスプラザ）、条例での名称は非常にわかりにくい。条例改正、または、通称でわかりやすく統一したらどうか。	施設の名称は、条例上の正式名称や呼称として使用している名称などがあります。現在管理している公共施設で、複数の名称で使用されている施設の名称については、わかりやすい呼称に統一する方向で検討します。	検討中 ・町の公共施設全体について、名称（通称）を統一することについて、関係各課と協議し、政策会議、課長会議、庁議で検討を続けてきており、最終段階となっているが、一部協議すべき事項が生じ、再度課長会議を踏まえて庁議で検討予定。今後は、条例改正や実際の運用面について最終的な作業を進め、来年度からの運用を目指したい。	生涯学習課

31	3	<p>大津町の町営住宅条例には、入居の承継について明確な基準がない。住宅入居者から「役場から親子の入居の引き継ぎはできない」と言われ、途方に暮れている人もいる。</p> <p>入居者の居住権は、きちんと保障されるべきだと考える。法律にも条例にも、規則にもない住宅入居者の承継基準を明確にわかりやすく制定すべきではないか。</p>	<p>今後は親子間の承継、いわゆる一等親の親族の承継についてもできるように、基準の見直しを行い、入居承継の具体的な要綱等を作成したい。</p>	<p>検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年5月24日現在 親子間の承継を認めている自治体において、どのような「基準」「運用」を行っているのかなど、情報収集等行っているところである。 ・令和元年8月29日現在 現在、収集した情報（入居承継事由や承継対象者等）について精査中。 ・令和元年11月28日現在 年度内には要綱等策定、運用開始予定である。 	住民課
元	6	<p>町がパートナーシップ宣誓書受領証を発行することで、差別や偏見をなくすための土壌づくりが進む。</p> <p>行政としての支援できる方策を積み重ねていくべきである。</p>	<p>パートナーシップ制度については、職員の公助ができた段階に内容を検討し、つくっていききたい。</p>	<p>検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員が性的マイノリティの方々への理解を深め、窓口対応において合理的配慮が出来るよう職員向けマニュアルを完成し職員へ周知した。11月に正規職員及び臨時・非常勤職員を対象とした全職員研修を実施。 ・職員マニュアルについては、庁内部課等の人権学習会などで継続して活用予定。 ・パートナーシップ宣誓制度については、多様性を認め合う社会づくりに向け将来的に導入は検討している。しかし、啓発する立場の職員が、まず正しい認識がなければ支障を来す恐れあり。当面、職員のスキルアップを構築し、広く制度への認知度を高めながら導入していくべきと考えている。 	人権推進課

元	9	<p>新生児聴覚検査は、先天性難聴の早期発見に有効として国が推奨しているが、検査を受けるかどうかは任意となっている。平均5,000円ほどの検査費負担もあり、新生児の2割が検査を受けていない状況である。国は全ての新生児の難聴検査の実施に向けて、全国の自治体に積極的な公費助成を求めているが、本町にはこの助成制度がない。早期に発見して適切な療育を受ければ、言葉の発達への影響を最小限に抑えることができる。新生児の先天性聴覚障がい早期発見し、療育を推進するため、新生児聴覚検査の重要性を周知するとともに、検査に対する費用の助成を行うべきではないか。行政として支援できる方策を積み重ねていくべきである。</p>	<p>(難聴児の早期発見・早期治療について) 大津町独自で実施できるようにやっていきたいと考えている。</p>	検討中	<p>・現在、助成制度の開始に向けた準備を進めており、県内の実施市町村に対する調査を完了したところです。調査の中で医療機関との調整等についての課題もあり、今後、検討を行うこととしています。</p> <p>また、大津町の実情(受診率が高い)に応じた助成制度を検討するため、県外の実施自治体の情報収集を行うとともに、本年度中に開催予定となっている「新生児聴覚検査に係る県の推進協議会」の協議結果を踏まえながら、具体的な助成内容について検討を行っていきます。</p>	健康保険課
---	---	---	---	-----	--	-------

④検討の結果、対応しないこととした案件

該当なし